

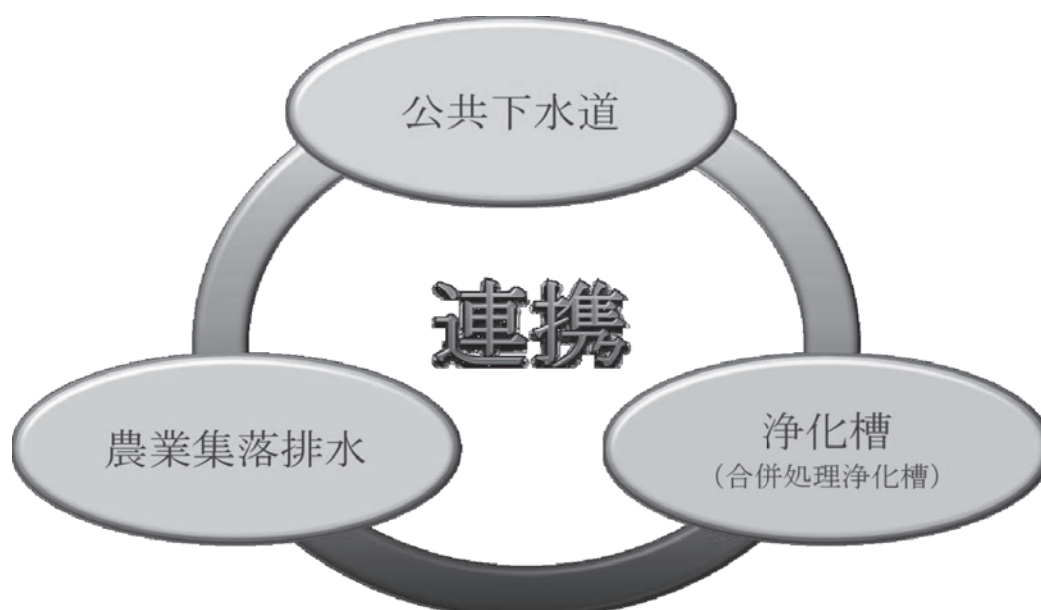
【下水道事業】

- 1 下水道事業の概況
- 2 汚水処理人口普及状況
- 3 令和6年度下水道事業の概要
- 4 財政状況

1 下水道事業の概況

盛岡市の公共下水道事業は、昭和28年の菜園排水区における着手が始まりであり、以来、市街化の進展に伴い、順次事業計画区域を拡張し整備を進めてきた。その後、昭和62年度の太田地区を皮切りに農業集落排水事業を展開したほか、浄化槽事業として、平成4年度から浄化槽設置に対する補助制度を実施し、玉山地域において平成20年度から公設浄化槽事業を実施している（整備は、平成27年度で終了。）。

平成27年度には、公共下水道、農業集落排水事業及び浄化槽事業を一元化した「盛岡市污水处理基本計画」を策定した。本計画に基づき、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3事業の適切な役割分担を行いながら、将来にわたって持続可能な污水处理事業の推進に努めている。



2 污水处理人口普及状況

	行政区域内人口（人）			污水处理人口（人）			污水处理人口普及率（%）		
	A			B			B / A		
	盛岡・都南地域	玉山地域	盛岡市計	盛岡・都南地域	玉山地域	盛岡市計	盛岡・都南地域	玉山地域	盛岡市計
公共下水道				243,861	5,108	248,969	91.9	48.1	90.2
農業集落排水	265,135	10,604	275,739	6,012	449	6,461	2.2	4.2	2.4
浄化槽				7,808	4,312	12,120	2.9	40.6	4.4
計	265,135	10,604	275,739	257,681	9,869	267,550	97.1	93.0	97.0

（令和7年3月31日現在）

3 令和6年度下水道事業の概要

令和6年度の下水道事業については、「盛岡市総合計画」（平成27年度～令和6年度）の施策「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」の実現に向け、「盛岡市下水道事業中長期経営計画」に基づき、健全な水環境・良好な水循環の創出を目指して、持続可能な効果的かつ効率的な事業運営を推進し、経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

4月から、公共下水道事業に加え、新たに農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を企業会計に移行し、3事業をセグメント方式で一括管理することとした。また、8月27日には線状降水帯の発生による前例のない降雨があり、浸水被害への対応を行うとともに、今後の浸水対策について検討を行った。

「汚水処理の充実」については、住環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備事業による各処理分区の未整備地区や土地区画整理事業などに併せた汚水管渠の整備を実施した。また、岩手県が実施する北上川上流流域下水道（都南処理区）の維持管理や建設事業を促進するため、関係市町の負担割合による維持管理及び建設負担金を支出した。

「雨水浸水対策の推進」については、近年の局地的集中豪雨の多発による浸水被害の解消を図るため、緊急性のある雨水幹線整備や面整備を重点的に実施するとともに、既存施設の定期点検や巡視の強化等による予防保全的な維持管理を行った。また、内水浸水被害の最小化を図るため、内水浸水解析を行うとともに地域の自助活動の推進に努めた。

このほか、下水道施設の正常な機能を維持するため、地震対策事業による施設の耐震設計及び改築更新事業による既存施設の改築更新を実施した。また、安定した汚水処理を確保するため、既設管路の維持管理を行い、必要な修繕及び管渠の浸入水対策を実施したほか、水洗化普及促進に向けた様々な事業を実施した。

さらに、お客さまから信頼される下水道事業を目指し、各種媒体により分かりやすい情報提供に努めたほか、上下水道局お客さまセンターの運営管理業務の受注者と連携して、お客さまサービスの向上を図るとともに、持続可能な経営基盤の強化に向けて、7年度を初年度とする「盛岡市下水道ビジョン2045」を策定した。

(1) 各種事業について

ア 汚水管渠整備事業

太田地区、都南中央第三地区及び道明地区の土地区画整理事業など他事業に併せた整備のほか、下田地内及び黒川地内をはじめとした、各処理分区の面整備を行うことで、5,287.1mの汚水管渠の整備を実施した。

イ 雨水管渠整備事業

道明地区の生活環境整備事業など他事業に併せた整備のほか、市街地などにおける浸水防

除及び生活環境の改善を図るため、鴨助堰や大堰をはじめ各排水区の幹線及び面整備を行うことで、489.8mの雨水管渠の整備を実施した。

内水浸水による被害の軽減を図るため、内水ハザードマップ未作成地区の簡易手法による浸水解析を行った。また、広報みずの輪及び局ホームページにおいて家庭でできる備えや土のうステーション設置事業の周知を図った。

ウ 下水道施設の耐震化・改築更新

地震対策事業として、蛇島汚水中継ポンプ場の耐震化に係る詳細設計を実施した。

また、既存施設の老朽化に対応するため、長寿命化対策事業として、松園地区外において1,946.5mの管渠更生工事や166箇所のマンホール蓋改修工事などを実施した。

エ 安定した汚水処理の確保及び水洗化普及促進

安定した汚水処理の確保のため、汚水管渠への浸入水などの調査及び補修、老朽化の著しいポンプ場設備の修繕などを実施した。

水洗化普及促進として、排水設備工事に対して排水設備普及資金融資制度による利子補給を行ったほか、職員による水洗化の訪問指導を行った。また、早期の水洗化を図るため、「汚水処理人口普及率100%達成プラン」に基づき対象町内会等への説明を行った。

9月10日「下水道の日」に関連して、排水設備無料点検を実施したほか、市立小学校を対象とした下水道標語コンクール（応募133作品）を実施した。

オ お客さまサービスの向上

お客さまサービスとして、基本料金日割計算制度、ペイジー口座振替受付サービス、スマートフォン決済サービス及びWEB口座振替受付サービスを実施した。また、上下水道局お客さまセンターの窓口用自動発券機を活用し、窓口サービスの向上に努めたほか、引っ越しなどに伴う各種手続き、下水道使用料、維持管理などについて各世帯にお知らせするガイドブックにより、分かりやすい情報提供に努めた。

伝わる広報の推進として、予算及び決算の概要、各種お知らせなどを市広報紙に掲載したほか、上下水道局広報紙「みずの輪」、広報パンフレット、上下水道局公式ホームページ及び動画掲載による情報発信を行うとともに、下水道デザインマンホール蓋の写真が掲載されたマンホールカードの配布や上下水道局キャラクター（水道ぼうや・下水道あいちゃん）の着ぐるみ活用により、親しみやすい広報展開に努めた。

カ 健全経営の推進

経常経費の更なる精査による費用の削減、新たな企業債の発行額の抑制などによる経費の削減により、健全な財政基盤の確立に努めた。

下水道使用料の収納率の向上、下水道工事店の指定に係る手数料の徴収、排水設備の接続促進、水洗化の普及促進など収益確保に取り組むとともに、将来を見据えた効果的な投資を行い、柔軟かつ的確な事業経営の改善に努めた。

下水道事業の経営に関する重要な事項などを調査審議するため、上下水道事業経営審議会

を開催した。また、人材育成・技術継承を推進するため、上下水道局内での体系的な技術継承研修を実施したほか、外部団体主催の研修に多数の職員を派遣し、職員の技術力向上に努めた。

キ 農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の企業会計移行

4月から、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業に地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業と併せて上下水道事業管理者の下で一括管理することとし、スムーズな移行に努めた。

農業集落排水事業では、農村集落における汚水処理による生活環境の向上を目的として、乙部地区、太田地区、飯岡地区及び巻堀地区で7施設が稼働しており、処理施設及び管路施設の保守点検や故障設備の修繕等の維持管理に努めている。また、汚泥は盛岡地区衛生処理組合（巻堀地区は盛岡北部行政事務組合）で肥料化し、農地還元を図った。

公設浄化槽事業では、玉山地域の公共下水道全体計画区域及び農業集落排水事業巻堀地区を除く区域において、生活環境の保全、公衆衛生の向上、浄化槽の適正な機能確保への寄与を目的として、126基の浄化槽を整備した。整備事業は平成27年度をもって完了し、6年度現在は125基（令和3年に1基廃止）の適正な維持管理に努めた。

(2) 業務について

令和6年度末における公共下水道事業の処理区域内人口は248,969人で、令和5年度末に比べ2,139人減少し、行政区域内人口275,739人に対し90.2%の普及率となった。令和6年度総処理水量は38,548,696 m^3 で、令和5年度に比べ2,086,282 m^3 （5.1%）減少した。

令和6年度末における農業集落排水事業の処理人口は6,461人で、行政区域内人口275,739人に対し2.3%の普及率となった。

令和6年度末における公設浄化槽事業の処理人口は564人で、行政区域内人口275,739人に対し0.2%の普及率となった。

4 財政状況

(1) 損益計算書

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
収入	8,419,238,898	100.00	7,890,476,938	100.00	7,898,327,170	100.00
営業収益	6,972,345,871	82.82	6,689,690,758	84.79	6,682,738,682	84.61
下水道使用料	4,193,638,178	49.81	4,128,256,097	52.32	4,107,968,570	52.01
他会計負担金	2,765,409,000	32.85	2,517,233,000	31.90	2,528,451,000	32.01
受託事業収益	7,812,273	0.09	39,007,091	0.50	39,836,182	0.51
その他の営業収益	5,486,420	0.07	5,194,570	0.07	6,482,930	0.08
営業外収益	1,433,188,027	17.02	1,200,783,975	15.21	1,215,588,488	15.39
受取利息及び配当金	4,553,500	0.05	116,368	0.00	112,845	0.00
他会計負担金	243,939,000	2.90	236,596,000	3.00	261,928,000	3.32
他会計補助金	82,655,000	0.98	0	0.00	0	0.00
長期前受金戻入	1,073,092,148	12.75	958,252,222	12.14	945,417,405	11.97
雑収益	28,948,379	0.34	5,819,385	0.07	8,130,238	0.10
特別利益	13,705,000	0.16	2,205	0.00	0	0.00
固定資産売却益	88,000	0.00	2,205	0.00	0	0.00
その他特別利益	13,617,000	0.16	0	0.00	0	0.00
支出	8,174,007,819	100.00	7,651,836,699	100.00	7,737,045,947	100.00
営業費用	7,664,099,757	93.76	7,152,819,423	93.48	7,172,251,337	92.70
管渠費	331,780,282	4.06	309,340,959	4.04	335,135,253	4.33
ポンプ場費	155,792,364	1.91	137,002,311	1.79	132,778,106	1.72
処理場費	253,458,411	3.10	209,393,472	2.74	180,478,324	2.33
普及費	50,905,336	0.62	48,511,732	0.64	43,394,710	0.56
浄化槽費	8,726,103	0.11	-	-	-	-
受託事業費	7,673,110	0.09	38,336,049	0.50	35,425,248	0.46
業務費	186,100,054	2.28	180,485,665	2.36	178,725,218	2.31
総係費	304,246,281	3.72	170,018,354	2.22	225,126,815	2.91
流域下水道管理費	1,898,641,819	23.23	1,886,586,390	24.66	1,890,787,102	24.44
減価償却費	4,462,565,488	54.59	4,168,769,053	54.47	4,149,786,570	53.63
資産減耗費	4,210,509	0.05	4,375,438	0.06	613,991	0.01
営業外費用	494,630,614	6.05	497,286,740	6.50	562,746,579	7.27
支払利息及び企業債取扱諸費	422,433,481	5.17	435,157,680	5.69	481,445,211	6.22
貸倒引当金繰入額	69,700	0.00	315,632	0.00	331,569	0.00
雑支出	72,127,433	0.88	61,813,428	0.81	80,969,799	1.05
特別損失	15,277,448	0.19	1,730,536	0.02	2,048,031	0.03
固定資産譲渡損	0	0.00	175,041	0.00	88,506	0.00
過年度損益修正損	15,277,448	0.19	1,555,495	0.02	1,959,525	0.03
当年度純利益（△当年度純損失）	245,231,079		238,640,239		161,281,223	

営業費用中の法適用の経費85,544,800円の財源に充てるため、企業債85,500,000円を借り入れた。

※「令和 5 年度」及び「令和 4 年度」は公共下水道事業のみ。

(2) 貸借対照表

ア 資産の部

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
固定資産	106,951,979,662	92.18	101,774,458,903	92.79	103,633,423,306	93.60
有形固定資産	102,269,632,684	88.14	96,781,269,992	88.23	98,374,910,598	88.85
土 地	2,149,036,222	1.85	1,921,819,548	1.75	1,915,663,942	1.73
立 木	16,597,075	0.01	5,068,271	0.00	5,068,271	0.00
建 物	1,365,095,073	1.18	1,247,277,574	1.14	1,318,483,917	1.19
建物附属設備	83,087,712	0.07	88,429,508	0.08	97,409,311	0.09
構築物	96,265,070,810	82.97	91,137,963,868	83.09	92,286,095,020	83.35
機械及び装置	2,302,089,947	1.98	2,285,730,918	2.08	2,443,690,650	2.21
車両運搬具	21,282,168	0.02	31,748,821	0.03	17,488,044	0.02
工具器具備品	7,645,677	0.01	3,503,484	0.00	3,487,807	0.00
有形固定資産建設仮勘定	59,728,000	0.05	59,728,000	0.06	287,523,636	0.26
無形固定資産	4,682,346,978	4.04	4,963,188,911	4.53	5,228,512,708	4.72
地上権	0	0.00	0	0.00	689,720	0.00
電話加入権	72,000	0.00	72,000	0.00	72,000	0.00
施設利用権	4,682,274,978	4.04	4,963,116,911	4.53	5,227,750,988	4.72
投資その他の資産	0	0.00	30,000,000	0.03	30,000,000	0.03
基 金	0	0.00	30,000,000	0.03	30,000,000	0.03
流動資産	9,073,920,523	7.82	7,912,648,172	7.21	7,082,947,865	6.40
現金預金	8,319,160,289	7.17	6,974,231,624	6.36	6,329,280,204	5.72
未収金	748,197,449	0.65	770,896,742	0.70	802,368,817	0.72
貸倒引当金	△67,962,205	△ 0.06	△61,165,534	△ 0.06	△60,242,246	△ 0.05
貯蔵品	26,374,990	0.02	23,115,340	0.02	11,541,090	0.01
前払金	48,150,000	0.04	205,570,000	0.19	0	0.00
資 産 合 計	116,025,900,185	100.00	109,687,107,075	100.00	110,716,371,171	100.00

※「令和 5 年度」及び「令和 4 年度」は公共下水道事業のみ。

イ 負債・資本の部

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
負 債	56,319,001,229	48.54	53,780,542,081	49.03	55,062,992,894	49.73
固定負債	25,725,567,571	22.17	25,745,927,353	23.47	26,813,751,232	24.22
企業債	25,436,148,089	21.92	25,493,610,675	23.24	26,562,952,235	23.99
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	25,254,292,961	21.76	25,432,084,063	23.19	26,401,443,011	23.85
その他の企業債	181,855,128	0.16	61,526,612	0.06	161,509,224	0.14
引当金	289,419,482	0.25	252,316,678	0.23	250,798,997	0.23
退職給付引当金	289,419,482	0.25	252,316,678	0.23	250,798,997	0.23
流動負債	3,648,591,823	3.15	3,496,511,711	3.19	3,871,183,767	3.49
企業債	2,530,298,836	2.18	2,478,441,560	2.26	2,653,093,379	2.39
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,482,088,749	2.14	2,378,458,948	2.17	2,491,552,527	2.25
その他の企業債	48,210,087	0.04	99,982,612	0.09	161,540,852	0.14
未払金	1,064,644,716	0.92	971,605,464	0.89	1,172,661,748	1.06
引当金	49,679,000	0.05	42,486,000	0.04	41,620,000	0.04
賞与引当金	41,517,000	0.04	36,026,000	0.03	34,733,000	0.03
法定福利費引当金	8,162,000	0.01	6,460,000	0.01	6,887,000	0.01
その他流動負債	3,969,271	0.00	3,978,687	0.00	3,808,640	0.00
繰延収益	26,944,841,835	23.22	24,538,103,017	22.37	24,378,057,895	22.02
長期前受金	48,217,160,409	41.55	44,738,923,443	40.79	43,621,209,190	39.40
収益化累計額	△21,272,318,574	△ 18.33	△20,200,820,426	△ 18.42	△19,243,151,295	△ 17.38
資 本	59,706,898,956	51.46	55,906,564,994	50.97	55,653,378,277	50.27
資本金	55,128,417,908	47.51	51,672,564,494	47.11	51,672,564,494	46.67
資本金	55,128,417,908	47.51	51,672,564,494	47.11	51,672,564,494	46.67
剰余金	4,578,481,048	3.95	4,234,000,500	3.86	3,980,813,783	3.60
資本剰余金	507,805,533	0.44	408,556,064	0.37	394,009,586	0.36
国庫・県補助金	84,690,688	0.07	9,145,477	0.01	9,145,477	0.01
受益者負担金及び分担金	5,886,496	0.01	300,148	0.00	300,148	0.00
受贈財産評価額	116,885,904	0.10	112,900,994	0.10	111,772,516	0.10
その他資本剰余金	300,342,445	0.26	286,209,445	0.26	272,791,445	0.25
利益剰余金	4,070,675,515	3.51	3,825,444,436	3.49	3,586,804,197	3.24
減債積立金	3,438,295,379	2.96	3,199,655,140	2.92	3,038,373,917	2.74
当年度末処分利益剰余金	632,380,136	0.55	625,789,296	0.57	548,430,280	0.50
負債・資本合計	116,025,900,185	100.00	109,687,107,075	100.00	110,716,371,171	100.00

※「令和 5 年度」及び「令和 4 年度」は公共下水道事業のみ。

(3) 資本的収入及び支出の決算状況

年 度 項 目		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
収 入	企 業 債	1,353,400,000	60.24	1,409,100,000	55.20	1,348,700,000	53.18
	建設企業債	1,353,400,000	60.24	1,409,100,000	55.20	1,348,700,000	53.18
	負担金及び分担金	352,687,570	15.69	432,388,140	16.94	464,921,645	18.33
	工事負担金	9,063,000	0.40	81,760,960	3.20	37,506,000	1.48
	他会計負担金	295,199,000	13.14	295,474,000	11.58	380,204,025	14.99
	下水道事業負担金	27,658,280	1.23	29,931,360	1.17	32,032,210	1.26
	下水道事業分担金	20,767,290	0.92	25,221,820	0.99	15,179,410	0.60
	補 助 金	510,061,004	22.70	711,094,100	27.86	722,680,300	28.49
	固定資産売却代金	593,450	0.03	47,575	0.00	0	0.00
	その他資本的収入	30,000,000	1.34	0	0.00	0	0.00
合 計		2,246,742,024	100.00	2,552,629,815	100.00	2,536,301,945	100.00
支 出	建設改良費	2,364,477,456	46.18	2,452,969,613	48.04	2,601,508,114	47.54
	管渠施設費	2,210,446,120	43.17	2,258,136,819	44.22	2,490,627,825	45.51
	ポンプ場施設費	61,890,700	1.21	72,886,000	1.43	0	0.00
	処理場施設費	11,250,000	0.22	0	0.00	0	0.00
	流域下水道建設費	74,457,836	1.45	98,734,684	1.93	110,702,089	2.02
	その他施設費	6,432,800	0.13	23,212,110	0.46	178,200	0.01
	企業債償還金	2,754,542,175	53.81	2,653,093,379	51.96	2,862,109,546	52.30
	建設企業債分	2,651,190,449	51.79	2,491,552,527	48.80	2,639,048,454	48.22
	その他企業債分	103,351,726	2.02	161,540,852	3.16	223,061,092	4.08
	その他資本的支出	297,775	0.01	110,268	0.00	9,042,172	0.16
返 還 金	返 還 金	297,775	0.01	110,268	0.00	9,042,172	0.16
	合 計	5,119,317,406	100.00	5,106,173,260	100.00	5,472,659,832	100.00

※「令和 5 年度」及び「令和 4 年度」は公共下水道事業のみ。

(備考) 消費税額及び地方消費税額を含む。

(4) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理した未収金（特例的収入）及び未払金（特例的支出）の金額は、それぞれ12,837,622円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,155,269円）及び82,379,674円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,454,509円）である。

(5) 経営分析

ア 業務比率

公共下水道事業

項 目	算 式 (令和6年度)	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{243,955}{248,969} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間汚水総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{27,176,653}{32,195,557} \times 100$

農業集落排水事業

項 目	算 式 (令和6年度)	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{5,763}{6,461} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間汚水総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{893,622}{893,622} \times 100$

公設浄化槽事業

項 目	算 式 (令和6年度)	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗化人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{564}{564} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間汚水総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{40,086}{40,086} \times 100$

イ 資産・負債及び資本構成

項 目	算 式 (令和6年度)		(金額 円)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{106,951,979,662}{106,951,979,662 + 9,073,920,523 + 0} \times 100$	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{25,725,567,571}{116,025,900,185} \times 100$	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{55,128,417,908 + 4,578,481,048 + 26,944,841,835}{116,025,900,185} \times 100$	

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
% 97.99	% 97.91	% 97.77	% 97.64	% 97.64	高率なほど良い。
% 84.41	% 84.67	% 84.48	% 84.64	% 84.58	処理場で処理された汚水のうち、料金として徴収される水量の割合。高いほど良い。

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
% 89.20	% -	% -	% -	% -	
% 100.00	% -	% -	% -	% -	

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
% 100.00	% -	% -	% -	% -	
% 100.00	% -	% -	% -	% -	

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
% 92.18	% 92.79	% 93.60	% 94.38	% 94.99	比率が小さいほど良いが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
% 22.17	% 23.47	% 24.22	% 25.18	% 26.30	低いほど良い。
% 74.68	% 73.34	% 72.29	% 71.36	% 69.94	50%以上が望ましい。

※令和 5 年度以前は公共下水道事業のみ。

ウ 財務比率

項 目	算 式	(令和6年度)	(金額 円)
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{106,951,979,662}{55,128,417,908 + 4,578,481,048 + 26,944,841,835} \times 100$	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{106,951,979,662}{55,128,417,908 + 4,578,481,048 + 25,725,567,571 + 26,944,841,835} \times 100$	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,073,920,523}{3,648,591,823} \times 100$	
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,319,160,289 + (748,197,449 - 67,962,205)}{3,648,591,823} \times 100$	
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,319,160,289}{3,648,591,823} \times 100$	

エ 資産資本の回転率

項 目	算 式	(令和6年度)	(金額 円)
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	$\frac{6,972,345,871 - 7,812,273}{(86,544,398,406 + 86,651,740,791) \times 1/2}$	
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{6,972,345,871 - 7,812,273}{(109,156,593,319 + 106,951,979,662) \times 1/2}$	
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地等}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{4,462,565,488}{102,269,632,684 + 4,682,346,978 - 2,165,633,297 - 59,728,000 + 4,462,565,488} \times 100$	
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{6,972,345,871 - 7,812,273}{(8,023,864,704 + 9,073,920,523) \times 1/2}$	
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	$\frac{8,998,377,078}{(7,065,156,025 + 8,319,160,289) \times 1/2}$	
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{6,972,345,871 - 7,812,273}{(783,734,364 + 748,197,449) \times 1/2}$	

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
% 123.43	% 126.51	% 129.49	% 132.26	% 135.82	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかを示す。 低いほどよい。
% 95.17	% 95.84	% 96.99	% 97.76	% 98.71	長期適合率 100%以下が望ましい。
% 248.70	% 226.30	% 182.97	% 162.55	% 133.05	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示しており、公営企業では100%以上が望ましい。
% 246.65	% 219.76	% 182.67	% 162.34	% 132.83	当座資金（現金、預金及び未収金）と流動負債の対比で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
% 228.01	% 199.46	% 163.50	% 139.88	% 113.08	即時支払能力を示す。

※令和5年度以前は公共下水道事業のみ。

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.08	回 0.09	自己資本の利用度を示す。 数値が高いほどよい。
回 0.06	回 0.06	回 0.06	回 0.06	回 0.06	固定資産の利用度を示す。 数値が高いほどよい。
% 4.09	% 4.01	% 3.93	% 3.84	% 3.74	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
回 0.81	回 0.89	回 0.99	回 1.12	回 1.30	流動資産の利用度を示す。
回 1.17	回 1.41	回 1.57	回 1.89	回 2.11	現金預金の回転の程度を示す。 数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比較して小さいことを表す。
回 9.09	回 8.45	回 7.68	回 7.25	回 7.56	未収金の回収の程度を示す。 数値が大きいほど未収金の回収速度が良好。

※令和5年度以前は公共下水道事業のみ。

オ 損益に関する比率

項 目	算 式 (令和6年度)		(金額 円)
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2} \times 100$ (注) 総資本＝負債・資本合計	$\frac{246,803,527}{(117,180,458,023 + 116,025,900,185) \times 1/2} \times 100$	
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,419,238,898}{8,174,007,819} \times 100$	
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{6,972,345,871 - 7,812,273}{7,664,099,757 - 7,673,110} \times 100$	
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債+その他企業債}} \times 100$	$\frac{422,433,481}{27,736,381,710 + 230,065,215} \times 100$	
企 業 債 償 還 元 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{2,651,190,449}{4,462,565,488 - 1,073,092,148} \times 100$	

カ 経営指標（公共下水道事業）

項 目	算 式 (令和6年度)		
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,906,045,000 \text{ 円}}{7,906,045,000 \text{ 円}} \times 100$	
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{4,119,907,000 \text{ 円}}{4,118,601,000 \text{ 円}} \times 100$	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{76,946,287,950 \text{ 円}}{170,087,480,681 \text{ 円}} \times 100$	
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{146.40 \text{ m}}{1,942 \text{ m}} \times 100$	

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
% 0.21	% 0.22	% 0.15	% 0.34	% 0.36	総資本に対する利益の割合を示す。 数値が大きいほどよい。
% 103.00	% 103.12	% 102.08	% 105.11	% 105.40	収益と費用の相対的な関連性を示す。 高いほどよい。
% 90.96	% 93.48	% 93.08	% 95.69	% 96.49	業務活動能率を示す。 高いほどよい。
% 1.51	% 1.56	% 1.65	% 1.76	% 1.91	資金調達のための負債 [※] 及び借入資本金に対する利子 費用の高低を示す。 [※] 負債＝企業債（特別措置債等）、他会計借入金等の 有利子負債
% 78.22	% 77.61	% 82.36	% 85.16	% 93.72	償還元金の（その補てん財源である）減価償却費に占 める割合を示す。低いほどよい。

※令和5年度以前は公共下水道事業のみ。

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
% 103.54	% 103.14	% 102.11	% 105.01	% 105.45	使用料収入等の収益で、維持管理費等の費用をどの程 度賄えているかを表す。100%以上となっていることが 必要である。
% 100.03	% 100.03	% 100.03	% 100.04	% 99.98	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えて いるかを表す。100%以上であることが必要である。
% 45.24	% 43.54	% 41.88	% 40.17	% 38.40	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程 度進んでいるかを表す。一般的に、高いほど法定耐用 年数に近い資産が多いことを示す。
% 7.54	% 7.30	% 7.14	% 5.39	% 4.41	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。一般的 に、高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保 有していることを示す。

(6) 令和6年度末企業債残高の状況

利率 (%)	借入先						合 計	構成比 (%)
	財務省財政 融資資金	簡保資金	地方公共団体 金融機構	岩手銀行	北日本銀行	東北銀行		
0.200	7,337,052	0	0	0	0	0	7,337,052	0.03
0.240	0	0	0	46,142,000	10,032,000	0	56,174,000	0.20
0.300	0	0	974,900,000	0	0	0	974,900,000	3.49
0.400	0	0	1,083,456,000	0	0	0	1,083,456,000	3.87
0.500	0	0	1,980,661,328	0	0	0	1,980,661,328	7.08
0.538	0	0	0	9,115,384	3,838,460	2,430,768	15,384,612	0.06
0.566	0	0	0	57,400,000	0	0	57,400,000	0.21
0.600	0	0	1,826,393,978	0	0	0	1,826,393,978	6.53
0.629	0	0	0	0	0	15,288,880	15,288,880	0.05
0.700	0	0	1,367,400,000	0	0	0	1,367,400,000	4.89
0.900	66,257,361	0	0	0	0	0	66,257,361	0.24
1.100	0	0	706,859,669	0	0	0	706,859,669	2.53
1.200	344,629,535	0	621,422,863	0	0	0	966,052,398	3.45
1.299	0	0	0	0	85,500,000	0	85,500,000	0.31
1.300	0	0	1,348,700,000	0	0	0	1,348,700,000	4.82
1.350	0	0	53,266,463	0	0	0	53,266,463	0.19
1.400	850,114,413	0	1,778,908,783	0	0	0	2,629,023,196	9.40
1.500	317,723	0	702,147,574	0	0	0	702,465,297	2.51
1.600	299,932,886	0	0	0	0	0	299,932,886	1.07
1.700	46,979,826	0	1,051,279,528	0	0	0	1,098,259,354	3.93
1.800	7,248,541	0	0	0	0	0	7,248,541	0.02
1.900	17,750,520	0	2,176,960,689	0	0	0	2,194,711,209	7.85
2.000	1,231,157,371	87,561,764	2,429,043,711	0	0	0	3,747,762,846	13.40
2.100	965,302,757	708,839,633	3,584,737,517	0	0	0	5,258,879,907	18.80
2.150	0	0	813,268,936	0	0	0	813,268,936	2.91
2.200	10,988,032	0	152,863,045	0	0	0	163,851,077	0.59
2.600	150,784,894	78,668,080	0	0	0	0	229,452,974	0.82
2.700	14,196,518	0	0	0	0	0	14,196,518	0.05
3.400	104,278,801	92,083,642	0	0	0	0	196,362,443	0.70
(合 計)	4,117,276,230	967,153,119	22,652,270,084	112,657,384	99,370,460	17,719,648	27,966,446,925	100.00